

**MS & ADインシュアランスグループホールディングス 電話会議  
2024年度第1四半期決算説明会（2024年8月9日開催）  
質疑応答要旨**

2024年8月9日に実施した決算電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

なお、社名表示は以下の略称を使用しております。

MS：三井住友海上火災保険株式会社

AD：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

AUL：MS Amlin Underwriting Limited

MS Re：MS Reinsurance（MS Amlin AG が使用するブランドネーム）

MSIG 明台：MSIG Mingtai Insurance Co., Ltd

MSFC：MS First Capital Insurance Limited

Q1： 海外事業の利益について主要拠点別に計画比の進捗状況を教えてください。説明会資料 P.18 を見ると、アジアがかなり好調な一方で、ロイズ・再保険はボルチモア橋桁崩落事故の影響を受けている印象です。

A1： 海外事業はロイズ・再保険、アジア、欧州、米州、海外生保がいずれも計画を上回って好調に推移しています。

ロイズ・再保険はボルチモア橋桁崩落事故の影響を受けたものの、大きな自然災害ロスがなかったことで業績は順調に推移しています。

アジアについては、台湾のMSIG 明台、シンガポールのMSFCがいずれも保険引受、資産運用ともに好調で計画を上回って進捗しています。

また、昨年業績が悪化していたADの欧州子会社も改善が図られています。

SQ1： AULは、当期純利益の通期計画122百万ポンドに対して第1四半期実績は11百万ポンドです。コンバインド・レシオもボルチモア橋桁崩落事故の影響等もあってか通期計画を上回って見えます。第2四半期以降、通期計画を十分キャッチアップできる進捗だという評価でよろしいでしょうか。

SA1： ご指摘のとおり、AULは計画を若干ショート、一方でMS Reは計画を上回っています。AULも通期では計画を達成可能とみています。

Q2： 通期計画には大口の政策株式に係る売却益を織り込んでいると思います。マーケットの変調で政策株式の売却額が下振れるリスクをどのようにみているのでしょうか。

A2： MSとADが、8月26日を期限とするトヨタ自動車の公開買付に応募する予定です。トヨタ自動車の株価は買付価格を下回って推移をしていますが、買付期間の終了時点の株価と一般株主の応募状況を見て、対応を検討していきます。

また、株価下落による売却益の減少はあり得るものの、大口銘柄の売却が実現していることや売却了承の取り付けも順調に進んでいることから、現時点ではグループ修正利益への影響は大きくないとみています。もとより、政策株式の売却益に関しては、相手先

との関係や売却時点の株価に左右されるものと認識しており、今後の状況を踏まえて下期に見直しを考えています。

Q3 : 国内損害保険事業の保険引受利益につき第1四半期の状況を補足説明いただけますか。自動車保険と火災保険の値上げ効果などにより、アーンド保険料が増えた一方、自動車保険のインカードロスが想定よりやや増加したということでのよいのか、自動車保険と火災保険について解説ください。

A3 : 自動車保険は、インカードロス・損害率が想定よりやや上回って推移しています。主に車両、対物の保険金単価上昇の影響とみています。まだ第1四半期ということで引き続き状況を注視していきたいと考えています。

火災保険についても、アーンド保険料の増加についてはご指摘のとおりです。インカードロスは、想定を若干上回っているものの、MSでは損害率法を使っていることもあり、大きく上振れしているということではありません。今後の振れの要因としては自動車保険の方を重くみています。

Q4 : 南海トラフ地震が発生した場合の、再保険金回収後の正味ロスの想定値を教えてください。

A4 : 南海トラフ地震の影響については、毎年ストレステストを実施し確認しています。実際には、南海トラフ地震単体ではなく、関連して複数の自然災害が発生した場合を想定したシナリオでの検証を行っています。従って、質問に対する直接的な回答にはなりません。2023年度上期に実施したストレステストでは正味ロスは2,000億円強という試算になっています。なお、再保険カバーの想定も現時点と異なっていることについてもご理解ください。

Q5 : 海外の大口事故に関して、ボルチモア橋桁崩落事故、7月の世界的なシステム障害によるインカードロスの見通しについて教えてください。

A5 : ボルチモア橋桁崩落事故についてはロイズ・再保険で合計111億円を見込んでいます。システム障害については現時点で保険事故通知は無く、業績への影響は限定的と考えています。

Q6 : 保険料調整行為に関わる公正取引委員会からの課徴金については保険会社4社合計で20億円程度と報じられていますが、これで課徴金リスクについては出尽くしたと考えようでしょうか。

A6 : 公正取引委員会からの課徴金については、当社が公表したものではありません。詳細については実際に課徴金納付命令等が確定した後に改めてコメントさせていただければと思います。

Q7 : 説明会資料 P.2 に記載のディスカウント TOB について、株価が下落した場合のキャンセルは可能でしょうか。また一般株主の応募により、予定していた株数を売却できない場合には、当初売却を予定していた株数まで市場で売却し、かつ自社が TOB すること

を想定していた株数まで市場で購入するというオペレーションになるのでしょうか。

A7 : キャンセルはできません。また、応募価格を下回る株価で推移し、一般株主の応募があった場合は、応募株数による比例配分となります。従い、当社株式の TOB については、一般株主の方が応募されてきた場合であっても、買付予定株数を取得することになります。他方、トヨタ自動車株式の TOB に一般株主が応募し、比例配分となる場合は、当社は想定した株数の同社株式を売却できないこととなります。その場合は、改めてどのような選択肢があるのかを検討します。

Q8 : 国内自動車保険の事故発生状況について、単価と事故頻度それぞれの状況を教えてください。また、2025 年 1 月に予定される料率改定では、どの程度の値上げ幅を想定されているのか、可能な範囲で教えてください。

A8 : 事故頻度は 2 % 程度減少しておりほぼ計画水準です。単価は 2 社合計で 9 % 増加しており、第 1 四半期の計画を若干上回って推移しています。なお、料率改定の見通しについては、現時点で決定していることはありません。

Q9 : 海外自然災害リスクのエクスポージャーに対する評価について教えてください。グローバルでは一定の災害があったなか、御社の開示上の影響額はほぼゼロでした。これは、リスクを取らな過ぎているという見方もできますが、どのように認識しているか教えてください。

A9 : 保険引受のピークリスクであった北米風水災の削減を過去から進めており、その成果として、海外自然災害の影響が少なかったと考えています。他方、MS Re では、良質な一般リスクと併せて、自然災害リスクを選別しテイクする戦略により、トップラインを拡大しています。リスクを取らな過ぎということではなく、利益拡大へ向け戦略的に自然災害リスクを選好しているのご理解ください。

Q10 : トヨタ自動車の公開買付に関するリリースでは、有価証券売却益 2,000 億円（税引後）と記載されていますが、2024 年度の売却計画には織り込み済みでしょうか。

A10 : 個別銘柄でいくらということではありませんが、全体としての年間の売却計画には含まれているということになります。

Q11 : 2024 年度第 1 四半期の政策株式の売却簿価、時価、売却損益について教えてください。

A11 : 政策株式の売却額（時価）は個社別では MS:951 億円、AD:145 億円です。決算短信 P.17 に MS、P.21 に AD の有価証券売却損益について記載していますのでご覧ください。ここで記載している「株式」の売却損益がほぼ政策株式の数値となります。なお、売却簿価は記載していませんが、売却額と売却益の差額ということでご理解ください。

SQ1 : 政策株式の売却益が上振れた場合は特別配当を実施すると説明を受けていますが、この特別配当は第 4 四半期に実施するのでしょうか、また第 2 四半期で

も実施するのでしょうか。

SA1 : 2024 年度第 1 回インフォメーションミーティング資料 P.12 に記載のとおり、2024 年度の配当予想は年間 145 円と開示しています。中間配当の実施については、改めて中間決算発表時に開示します。

Q12 : 政策株式を純投資に振り替えることによって、実質的に政策株式の保有を継続することは有り得るのでしょうか。

A12 : 純投資として国内株式を保有する可能性はありますが、資産運用部門の判断で売買を行い、保険取引とは一切遮断をして保有します。純投資に振り替えて実質的に政策株式の保有を継続するということはありません。

Q13 : 自己株式 TOB にて取得する予定の自己株式は、株主還元を高める観点から、消却を前提にしていると理解してよいのでしょうか。

A13 : そのとおりです。

Q14 : 南海トラフ地震のストレステストでは、正味ロスの想定が 2,000 億円強ということは、東日本大震災における保険金が約 600 億円だったこととの比較では 3~4 倍となります。政府の被害予想ではもっと大きい試算もありますが、特に違和感はないのでしょうか。

A14 : 2,000 億円は複合的なシナリオを前提とする試算であり、かつ再保険回収後ですので、一概に東日本大震災や政府の被害想定と比較はできないと考えています。

SQ1 : 仮に試算どおりのインパクトであっても、キャピタルイベントにはならないようにリスク管理、引受強化をされていると考えてよろしいのでしょうか。

SA1 : ストレステストの実施により、シナリオ毎にどの程度の資本へのインパクトが生じるかをみて、リスク管理につなげています。

以上